

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	合併処理浄化槽設置促進事業					事務事業コード	02004
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4111	5431				
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 浄化槽法 埼玉県浄化槽設置指導要綱			
めざす目的成果	公共下水道の未整備地区について、合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換を促進し、浄化槽の維持管理の指導に努めることにより地域の水質の向上が図られている。					
事業内容	合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換、浄化槽の適正な維持管理の実施について周知・啓発する。 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換、本下水への接続を勧める。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換、適正な維持管理の実施の周知・啓発を行った。県と連携を図り、法定検査、清掃などを強化を図った。浄化槽台帳の整備を進め、浄化槽設置者に対して、法定点検の促進を図った。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源						
	b 人件費		6,050	6,050	6,050		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,050	6,050	6,050		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.80 人	0.80 人	0.80 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	職員人件費のみ						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 広報紙掲載回数	回	2 (2)	2 (1)	2 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	
成 果	① 浄化槽の維持管理指導件数	件	0 (3)	0 (14)	0 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 生活排水による河川の汚染を防ぐため、本下水への接続及び合併処理浄化槽への転換及び法定検査等の維持管理について、今後も周知等を行っていく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 浄化槽の維持管理等について、県と連携法定検査で適合していない管理者に対して指導が行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 対象者の状況に応じ、適切な相談・助言を実施した。 参加と協働: 広報や通知の発送等により、周知・啓発を図った。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 浄化槽の設置基数等の管理に関して、事務の効率化を図っていきたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	30	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	30	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	30	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	30	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	30	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	30	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	浄化槽設置者が良好な浄化槽の維持管理について、設置者一人一人がしっかり管理を行えるよう、今後も継続して周知を行っていく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	環境情報収集及び公害監視事業					事務事業コード	02002
部名	市民環境部	課名	環境推進課	係名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4112	4111			
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 環境基本法/騒音規制法/振動規制法/水質汚濁防止法/ダイオキシン類対策特別措置法/石綿障害予防規則/埼玉県生活環境保全条例等		
めざす目的成果	環境調査を行い数値を経年的に把握することにより、環境の悪化や公害の発生を未然に防止し、市民の日常生活を取り巻く環境の保全が図られている。 また、地域周辺の環境に配慮した事業所を支援・促進することにより、地域住環境の向上と産業の振興が図られ、市民が暮らしやすい環境で生活している。				
事業内容	大気・水質環境調査・道路の騒音・振動に係る調査及び水質汚濁防止法に関する事業所立入調査 公害関係法令等にかかる届出の処理 騒音、悪臭等公害苦情が発生した場合の対応 職員による野外焼却等監視パトロールの実施				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市内3河川及び小排水路の水質環境、大気環境、ダイオキシン類環境の調査・分析及び騒音・振動・悪臭の調査等の測定を委託により行う。 県と協力し、公共水域に排水している事業所の排水調査を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		各環境調査委託(大気、水質、ダイオキシン類、道路交通騒音・交通量) 事業者等に対し、騒音・振動等の公害関係法令に該当する施設・作業・専任者等の開廃止や変更にかかる届出を処理し、環境・規制基準等の遵守、悪臭・騒音等公害苦情が発生した場合の誠意ある対処・解決を促す。また、職員による野外焼却等監視パトロールを実施する。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		7,967	9,540	10,288	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	7,967	9,540	10,288		
	b 人件費		8,696	7,940	7,940	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,663	17,480	18,228	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.15 人	1.05 人	1.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 30千円 役務費 25千円 使用料及び賃借料 660千円	需用費 530千円 委託料 9,000千円 負担金、補助及び交付金 43千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 各種環境調査の種別数	種類	4 (4)	4 (4)	4 (—)	H 32 年度
	② 公害監視パトロール実施回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (—)	H 32 年度
成 果	① 河川水質調査結果(黒目川・BOD基準値5mg/l)	mg/l	1.0 (1.5)	1.0 (2.2)	1.0 (—)	H 32 年度
	② 大気調査結果(市内平均・二酸化窒素基準値0.06ppm)	ppm	0.06以下 (0.06以下)	0.06以下 (0.06以下)	0.06以下 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市内の環境状況を継続的に監視することは、市民の生活環境を保全するうえで非常に重要であり、責務でもある。また、騒音・振動・悪臭等の公害関係法令に該当する施設を所持している、若しくは該当する作業等を行う事業者に対して、市は届出の受理及び審査業務、また環境基準及び規制基準を遵守するよう指導等を行うことが法令及び条例により定められている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標である河川水質調査のBODが目標値を達成できなかったが、その他の指標についてはすべて達成した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 経年的な環境状態を把握・監視し、市民が暮らしやすい環境の保全を図った。 参加と協働: 苦情等の際には、それぞれの立場に配慮しながら対応した。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 環境調査業務委託等に関して、調査項目、調査地点について、環境審議会など意見を踏まえつつ、見直しを行う必要性がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	30 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	環境調査の水質調査において、河川の水質環境の保全のため、調査項目を審議会等の意見を踏まえて、精査を行う。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	鳥獣・害虫管理事業					事務事業コード	01003
部名	市民環境部	課名	環境推進課	係名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4113	4112			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 狂犬病予防法/鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律/飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付要綱/スズメバチの巣駆除実施要綱		
めざす目的成果	有害鳥獣や害虫等に対する相談や駆除を行うとともに、水害時の消毒を実施することにより、安心安全な市民生活の実現へ寄与している。また、畜犬は登録されるとともに、狂犬病予防接種を行うなど、適切に管理されていることにより、健全な生活環境が保たれている。				
事業内容	狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施及び狂犬病の集合予防注射及び注射済票の交付 傷病鳥獣、野生鳥獣の対処法等相談及び対処、有害鳥獣、害虫駆除、すずめ蜂の巣の駆除 飼い主のいない猫の不妊、去勢手術費用に対する補助 災害時の浸水家屋への消毒				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 犬の登録と原簿作成、登録事項の変更、鑑札、注射済票の交付及び再交付。傷病鳥獣、野生鳥獣についての相談及び対処を実施。有害鳥獣の捕獲の許可。スズメバチの巣の撤去委託。TNR活動に関する補助金。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		職員による狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施及び狂犬病の集合予防注射及び注射済票の交付 職員による傷病鳥獣、野生鳥獣の対処法等相談及び対処、有害鳥獣の捕獲許可 水害等の被害が発生した場合、職員による浸水家屋やその敷地内等の消毒を実施 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金の交付等によるTNR活動支援 スズメバチの巣の駆除委託の実施				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		586	963	1,823	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金			315	400
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	586	648	1,423	
b 人件費		13,612	14,368	14,368		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		14,198	15,331	16,191		
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.80 人	1.90 人	1.90 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費 230千円 役務費 273千円 委託料 670千円 負担金、補助及び交付金 650千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 鳥獣・害虫に関する相談件数	件	300	300	300	300
			(254)	(250)	(—)	H 32 年度
動	② 集合狂犬病予防注射会場数	会場	8	8	8	8
			(8)	(8)	(—)	H 32 年度
成	① 狂犬病予防注射接種率	%	65	68	72	75
			(65.8)	(65.0)	(—)	H 32 年度
果	②					
			()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 狂犬病予防注射は本来、畜犬の全てを登録し、完全実施が望まれるところである。その他、市民生活に不安を与える鳥獣・害虫や水害時の消毒に関しては、事例に応じ適宜適切に対応していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 狂犬病の集合予防注射の実施等により、接種率の維持・向上に一定の効果は見られるものの、目標値には届いていない状況であるため、引き続き接種率の向上に向けた啓発活動等を実施していく。 また、飼い主のいない猫に対するTNR活動への支援を継続することにより、生活環境の改善及び動物愛護が推進された。 スズメバチの巣の駆除委託を実施するとともに、営巣防除の方法等を啓発することにより、安心・安全な生活環境を維持することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市民の利便性を考慮して集合狂犬病予防注射を複数会場で実施し、接種率の向上を図った。 参加と協働:集合狂犬病予防注射の実施と広報により、市民の適切な畜犬管理の促進を図った。 補助金制度の導入により、飼い主のいない猫へのTNR活動の推進を図った。 経営的な視点:狂犬病予防注射の連絡はがきの送付により、狂犬病予防注射の接種率向上を図った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成26年度から休止し、平成29年9月30日をもって廃止となった「犬等去勢・不妊手術費補助金」の類似事業である、「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業」については、相談や申請状況等を分析しながら方向性について検討していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助事業については、事業実績等を分析・検証しながら、適切な効果が得られるよう検討していく。 市民の安心・安全を確保するため、危険なスズメバチの巣の駆除委託を継続するとともに、巣の営巣防除の方法等の啓発をしていく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	再生可能エネルギー普及推進事業					事務事業コード	02003
部名	市民環境部	課名	環境推進課	係名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4121	5341			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市住宅用創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱		
めざす目的成果	再生可能エネルギーの効果が市民に広く認知され、再生可能エネルギーの普及に寄与している。				
事業内容	住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池(エネファーム)、蓄電池、雨水貯留槽を設置する費用に対する補助				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市住宅用創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱により補助金を交付する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		朝霞市住宅用創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱により補助金を交付する。 太陽光発電システム 上限10万円 エネファーム 定額5万円 蓄電池 定額10万円 雨水貯留槽 上限2万円 市有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 3施設で事業継続				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,471	4,367	5,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		4,471	4,367	5,000	
	b 人件費		7,562	6,050	6,050	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,033	10,417	11,050	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	0.80 人	0.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	負担金、補助及び交付金 5,000千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 年間太陽光発電システム補助件数	件	46 (45)	30 (37)	30 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 太陽光パネル設置補助延べ件数	件	894 (893)	924 (930)	954 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 太陽光発電システムは、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーであり、また、省エネ設備を設置することで、温室効果ガスの排出を抑制できるため、地球温暖化対策の一環として非常に有効な手段である。創エネ・省エネ設備を推進することで、温室効果ガスの排出を削減するとともに地球温暖化対策への意識の向上につながる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> エネファームの申請がなく、雨水貯留槽は申請が少なかった、他の設備については概ね目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 再生可能エネルギーの導入のきっかけになるよう補助金を交付した。 参加と協働: 補助金を交付することにより、市民参加の促進及び啓発を図った。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、補助実績などを考慮し、創エネ・省エネ設備設置費補助金として補助額、対象設備等を見直しを実施した。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	30	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、国、県、他市の動向を勘案し、平成26年度から補助単価、補助限度額、補助件数の見直しを行い、平成27年度では、さらに補助件数の見直しを行った。今後は再生可能エネルギー固定価格買取取り制度の単価の下落に伴い、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備・省エネ設備及び補助額などの近隣市の状況などを調査し、検討していく必要がある。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	リサイクルプラザ管理事業				事務事業コード	03001	
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121	4211			
事業年度	H 12 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法・電気事業法・消防法。水道法	
めざす目的成果	施設を安全に快適に利用できるよう維持管理を行うことにより、利用者が安全かつ快適に施設を利用している。				
事業内容	リサイクルプラザの維持管理業務を行う。(清掃、警備、施設保守点検、修繕等)				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 需用費、役務費を除く施設の維持管理を行う上で必要な業務は全て委託で実施している。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		リサイクルプラザの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、清掃、警備、施設保守点検、設備修繕等を行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		11,177	9,371	10,805	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	11,177	9,371	10,805	
b 人件費		5,672	6,050	6,050		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,849	15,421	16,855		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.75 人	0.80 人	0.80 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 3,861千円 役務費 249千円 委託料 5,181千円 使用料及び賃借料 1,514千円	計10,805千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 施設整備管理委託業務数	業務	10 (10)	10 (10)	10 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 施設等の故障による休所日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 保守点検等の一部が法令で位置づけられており、施設の維持管理を適切に行うことで、利用者が快適に施設を利用することができることから必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 経年劣化による施設設備の保守点検等を計画とおり実施することにより、概ね目標を達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 多目的トイレ、エレベーターほか、利用される方がいつでも利用しやすい状況を維持するように配慮を行う。 参加と協働: 消防訓練においては、利用の市民の方にも積極的に参加をいただくように努める。 経営的な視点: 現行の施設管理費を上回らないことを前提に施設管理の効率化を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 7月で、建築後18年を経過することから定期的に検査を行い、不備があるときは適切に修理を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	定期的な点検を行い、必要な修理を実施するなど、引続き適正な維持管理に努める。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	リサイクルプラザ運営事業				事務事業コード	03002	
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121	4211			
事業年度	H 12 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例	
めざす目的成果	環境に負荷の少ない資源循環型社会構築を目指すことを目的として、各種講座・イベントを開催し、不用品情報交換制度などの情報を発信をしている。				
事業内容	市民で構成する「リサイクルプラザ企画運営協議会」と市との協働による各種講座の開催とともに、ごみの減量や不用品情報交換制度などのリサイクルに関する情報の発信を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 リサイクルプラザ企画運営協議会との協働事業のため、教室・講座・イベント等の実施費用等を委託するほか、職員(一般職非常勤職員を含む)により運営する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		市民で構成する「リサイクルプラザ企画運営協議会」と市との協働による、ごみの減量や不用品情報交換制度などのリサイクルに関する情報の発信した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		6,427	6,005	5,181	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	6,427	6,005	5,181		
	b 人件費		5,293	6,050	6,050	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		11,720	12,055	11,231	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	0.80 人	0.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 4,804千円 旅費 0千円 役務費 13千円 備品購入費 13千円	報償費 0千円 需用費 301千円 委託料 50千円 合計 5,181千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 環境大学・講座等開催回数	回	48 (35)	48 (0)	48 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 環境大学・講座等参加者数	人	850 (569)	850 (0)	850 (—)	H 32 年度
	② 不用品交換制度成立割合	%	50 (43)	50 (38)	50 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市民主体で構成する企画運営協議会と市との協働により、各種事業やごみ減量等に関する情報発信を行い、市の考え方を示す意味で必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 企画運営協議会が再編されたため、今年度は来年度に向けた準備を行った。また、2階の資料図書貸出しの開始、展示コーナーの内容の充実など、ごみの減量や環境に関する情報提供を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 各事業の実施等については、市民の方の様々な立場に配慮しながら実施するよう努める。 参加と協働: 各種講座等の実施について、市民で構成される企画運営協議会と連携を図り、スムーズな事業運営に努める。 経営的な視点: 現行の運営経費をできるだけ上回らないことを前提に、運営の効率化を図る。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 教育委員会と連携するなど、講座事業等の実施方法を検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	事業の充実を図り、ごみの減量や環境に関する情報発信に努める。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	リサイクルショップ運営事業				事務事業コード	03003	
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121	4211			
事業年度	H 12 年度	～ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例、朝霞市リサイクルショップ運営要綱		
めざす目的成果	家庭で不用となった物を低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用と、ごみの減量化が図られている。				
事業内容	家庭で不用となった物を市民から預かり、必要としている方が有効利用するため、販売の代行業務を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 リサイクルショップは、ショップ職員(一般職非常勤職員8名)が1日4名によるローテーションで商品の受付、登録、展示、販売の他、その精算や会員登録事務等を行っている。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		会員登録された市民から、家庭で不用となった衣類や雑貨等を出品してもらい、必要とする方へ販売して出品者に精算した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		7,911	7,622	8,081	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	7,911	7,622	8,081		
	b 人件費		1,512	1,512	1,512	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,423	9,134	9,593	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人	0.20 人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 7,358千円 旅費 34千円 需用費 658千円 役務費 11千円 補償、補填及び賠償金 20千円 合計 8,081千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 会員登録者数	人	7,480 (8,144)	7,500 (8,387)	7,530 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 商品販売割合	%	90 (85)	90 (83)	90 (—)	H 32 年度
	② 商品一点あたりのコスト	円	138 (139)	138 (156)	138 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 限りある資源の有効利用を図り、ごみの減量化を進める市の姿勢を示す上で必要性がある。民間が実施した場合、収益性や技術面で、現在のサービス水準を維持することは難しい。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の会員登録者数は、達成できている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の方が利用しやすいように、案内の文字を大きくするなど配慮を行う。 参加と協働: 市民の方がいつでも気軽に出品できるように、広報等のPRに努める。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、運営の効率化を図る。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 他の自治体における実施事例等を参考として、今後実施方法等の改善の必要性について研究を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 多くの市民に気持ちよくご利用いただけるよう、引き続き業務の改善に努めていく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	リサイクル家具類販売事業				事務事業コード	03004	
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121	4211			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例、朝霞市リサイクル家具類販売取扱基準		
めざす目的成果	市内の家庭から引き取った家具をシルバー工房で補修し、毎月抽選により低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用とごみの減量化が図られている。				
事業内容	市内の家庭で不用となった家具を引き取り、シルバー工房で補修後、毎月抽選による展示販売業務を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		リサイクル家具の引き取り、修理、展示及び当選家具の引渡し業務等をシルバー人材センターに委託し、職員(一般職非常勤職員を含む)は、家具の申し込み受付、抽選・販売業務を行っている。		

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		市内の家庭で不用となった家具を引き取り、補修して毎月抽選により展示販売した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,038	5,968	6,009	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	6,038	5,968	6,009	
b 人件費		1,512	1,512	1,512		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,550	7,480	7,521		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費 255千円 役務費 22千円 委託料 4,954千円 使用料及び賃借料 778千円 合計 6,009千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 家具収集・持込点数	点	650 (527)	660 (443)	675 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 家具販売割合	%	90 (88)	90 (80)	90 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 限りある資源の有効利用を図り、資源循環型社会を構築するとともに、ごみの減量化を進める上で必要性があり、公平かつ低価格で販売することができる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標を下回ることとなったが、不要な家具を廃棄物としないことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 家具類の持込ができない方のため、家具類の収集を引続き実施するなど配慮する。 参加と協働: 市民の方がいつでも購入の申込ができるように、広報等でのPRに努める。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 家具の販売方法等について、改善の検討を行うとともに、より多くの市民に利用いただけるよう広報等でPRしていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	家具の販売方法等について、入学時期に合わせた学習机フェアなど、時節に合った特集を企画するなどの工夫を行うほか、引き続き業務の改善に努めていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	地球温暖化対策推進事業					事務事業コード	02001
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4131	4121	5234	5342	5432
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地球温暖化対策の推進に関する法律/埼玉県生活環境保全条例/エネルギーの使用の合理化に関する法律/朝霞市電気自動車用急速充電器利用要綱	
めざす目的成果	地球温暖化対策について、市民や事業者温室効果ガスの排出の規制や省エネ・省資源等に関して普及・啓発を行うことにより市民の意識が向上するとともに、温暖化対策を自ら率先行動することによって、市民や事業者市としての姿勢を示している。				
事業内容	地球温暖化防止に係る啓発(広報・HPの活用) 電気自動車用充電器の維持・管理 職員向け研修 公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスの集計 職員に対するエコライフDAYチェックシートの実施(年2回)				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 電気自動車充電器を利用者に有料で提供する。 広報・ホームページ等で地球温暖化対策防止の啓発をする。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		市本庁舎の一般駐車場内に設置した電気自動車充電器施設を利用者に有料で使用させる。アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置及びエコライフDAYチェックシートの配布回収 公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスを集計し、国・県へ報告、広報・HP等で公表 職員向け研修				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		710	751	634	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		710	751	634	
	b 人件費		3,403	4,159	4,159	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,113	4,910	4,793	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.45 人	0.55 人	0.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費 531千円 委託料 103千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 地球温暖化対策の事業数	事業	4 (4)	4 (4)	4 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① エコライフDAYチェックシート回収率	%	98 (94.8)	100 (93.0)	100 (—)	H 32 年度
	② 充電器施設の利用件数	件	467 (463)	48 (45)	48 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民への先導的役割として取り組まなくてはならないものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本事業により得られる成果は、目に見えてわかるものではなく、また時間も要するものである。しかしながら、職員向け研修等を実施していくことにより、市内公共施設での温室効果ガスの排出の削減を行い、市が先導して温暖化対策に取り組む姿勢を示している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が取り組みやすい事業を実施し、多くの市民が参加できるよう配慮した。 参加と協働: 補助金や温暖化対策の啓発により、市民の参加を促した。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 電気自動車充電器の無料利用については、他市の状況や効果等を参考に検討し、有料化を図った。 今までの取組を継続していくことに加え、さらなる温室効果ガスの削減意識を定着させるべく、随時見直しを行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民に地球温暖化対策の啓発を推進するとともに、温室効果ガスの削減意識が、より浸透していくように行っていく。 電気自動車充電器の有料化については、状況や効果等を注視していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	環境推進総務事務事業					事務事業コード	01001
部名	市民環境部	課名	環境推進課	係名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4141	1232	4111		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住み良い環境づくり基本条例/朝霞市環境基本計画/朝霞市食品衛生協会補助金交付要綱/墓地等の経営の許可等に関する条例	
めざす目的成果	市民、事業者等との環境パートナーシップの体制が確立されることにより、朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等が強化されるとともに、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされるなど、環境施策に係る協働が図られている。				
事業内容	市民団体との協働及び活動支援 環境審議会の開催 環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」の発行 墓地経営許可				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 環境審議会の開催や環境美化推進員の委嘱、あさか環境市民会議との協働及び活動支援を実施し、市民等の意見や活動を活かしながら、環境行政の推進や朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等を図る。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		市民団体との協働及び活動支援 環境審議会の開催 環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」の発行 墓地経営許可				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,580	1,901	2,025	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	2,580	1,901	2,025		
	b 人件費	12,099	11,343	11,343		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	14,679	13,244	13,368		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.60 人	1.50 人	1.50 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳	報酬	152千円	旅費	76千円		
	需用費	527千円	役務費	92千円		
	使用料及び賃借料	908千円	負担金、補助及び交付金	270千円		
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 環境審議会の開催回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 環境施策に係る報告書の発行種類数	種類	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 環境問題は、深刻化しており、本市でも第2次環境基本計画を策定し、環境に配慮した取組を総合的に進めるところである。また、こうした取組は、市民、市民団体、事業者との協働で取り組むことが、重要となっている。そのため、市民等に対し環境問題に関する情報の提供や環境に対する意識高揚を図るため、審議会の開催、各種団体への支援、協働は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 環境審議会の開催や環境美化推進員の委嘱、あさか環境市民会議への支援・協働により、環境に関する情報共有等が図られ、朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされている。また、市民の自主的な環境保全活動も、市有地における斜面林の下草刈り、枝打ちなどが行われており、市、市民、市民団体の協力・協働が行われている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 報告書の内容を審議会に諮り、様々な市民の立場に配慮しながら発行した。 参加と協働: 環境審議会に市民公募や市民団体の枠を設け様々な市民の視点での意見を伺った。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公募市民、環境市民団体の代表を構成員に含む環境審議会で、本市の環境への取組を定めた「第2次朝霞市環境基本計画 実施計画」の策定や、年次報告である「朝霞の環境」の発刊にあたっての意見聴取を実施。また、あさか環境市民会議に対する支援を実施することにより、自主的な環境保全活動も行われている。今後更に市民、事業者等との協働による環境行政の推進を図っていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も環境審議会等の意見などを踏まえ、年次報告である「朝霞の環境」の発刊など、市民等へのわかりやすい情報提供や各種団体への支援、協働を推進していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	環境美化事業				事務事業コード	01002	
部名	市民環境部	課名	環境推進課	係名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4142	4113	4141		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住み良い環境づくり基本条例/ポイ捨ての防止に関する条例/あき地の環境保全に関する条例/廃棄物の処理及び清掃に関する法律/路上喫煙の防止に関する条例	
めざす目的成果	市民による清掃等の環境美化活動が実施されるとともに、環境美化に貢献した市民を表彰すること等により、環境美化意識の醸成が図られ、ごみのない生活環境や景観が保たれている。				
事業内容	春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)の実施 環境美化推進員の委嘱 不法投棄対策 環境美化ポスター募集 環境美化活動功労者への感謝状贈呈				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	市民と行政及び関係機関等との協働により、計画的に道路や河川敷き等の清掃活動を実施し、市内の環境美化の向上を図る。きれいなまちづくり運動でのごみ収集及び不適燃焼物の処理を実施する。不法投棄監視パトロールを実施し、不法投棄物を発見した場合は速やかに対応する。路上喫煙に関するパトロール等の啓発を実施する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)の実施 環境美化推進員の委嘱 不法投棄対策 環境美化ポスター募集、環境美化活動功労者への感謝状贈呈 路上喫煙禁止啓発				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		8,170	7,845	9,316	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	8,170	7,845	9,316	
b 人件費		13,234	13,612	13,612		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			21,404	21,457	22,928	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.75 人	1.80 人	1.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報償費 214千円 需用費 720千円 役務費 424千円 委託費 7,800千円 工事請負費 132千円 備品購入費 11千円 負担金、補助及び交付金 15千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① きれいなまちづくり運動の回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32 年度
	② 不法投棄物処理件数	件	400 (473)	400 (495)	400 (—)	H 32 年度
成 果	① きれいなまちづくり運動のゴミ回収量	t	60 (31)	60 (56)	60 (—)	H 32 年度
	②					H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 環境美化推進のためには、市民と市や関係機関が協働して取り組むことが重要であり、こうした活動を通してモラルの向上や市民の自主的な活動を促しながら継続して実施していく必要がある。路上喫煙禁止の啓発により、路上喫煙者を減少させ、歩行者等の身体の安全や財産を守る必要がある。不法投棄は、市有地、民有地に関係なく発生しており、被害を受ける市民等も多くいるため、行政で不法投棄防止対策を講じる必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 春と秋の年2回、きれいなまちづくり運動を実施した。ごみ回収量については、成果指標を若干下回っているが、活動自体は定着しており、市民との協働が図られている。 その他、環境美化推進員と協働して環境美化活動を実施した。また、不法投棄物の回収等の速やかな対応ができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 各事業に取り組む際、市民の方の様々な立場に配慮しながら実施した。 参加と協働: 公募市民や団体に参加していただくことにより、環境美化意識の醸成を図った。 経営的な視点: 市民の参加と協働により、効率的な環境美化の実現を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 環境美化推進員や市民からの通報及び職員や委託による夜間パトロールなどにより、不法投棄物の早期発見や対応を実施している。不法投棄の防止等の事業効果があがるよう、パトロールのルート等については随時検討していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 不法投棄減少の実効性があがるよう、現在実施しているパトロールや啓発看板の掲示、センサーライトの設置などのほか、新たな手法についても検討しながら事業を実施していく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業				事務事業コード	01001	
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4211				
事業年度	H 6 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物減量等推進審議会条例	
めざす目的成果	一般廃棄物の減量等に関する事項を廃棄物減量等推進審議会で審議することで、清掃行政の向上が図られている。				
事業内容	一般廃棄物の減量・処理に関する事項の審議並びに現状検証等に基づく事務改善の提案				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付
	学識経験者、関係団体の代表者、公募市民により構成された審議会の運営 ※全10人(うち公募市民2人)				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・6回の審議会を開催した。 ・審議した事項は、平成29年度清掃事業実績(報告)、第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の実施状況(検証)、平成31年度一般廃棄物処理実施計画案(検討)、朝霞市和光市ごみ広域処理の検討開始の報告、「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」の実施について、平成30年度第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しである。 ・平成30年10月26日で任期が切れたため、委員の委嘱を行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		254	254	547	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	254	254	547		
	b 人件費	6,806	4,159	4,159		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	7,060	4,413	4,706		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.90 人	0.55 人	0.55 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬416千円、旅費125千円、需用費6千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 廃棄物減量等推進審議会開催回数	回/年	3 (3)	6 (6)	3 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 一般廃棄物の減量に関する審議件数	件	3 (5)	7 (7)	3 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 清掃行政の推進のため、清掃に関する施策を審議会へ諮ることが必要である。 ※当該審議会は、法律(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)に基づき、市条例で設置したもの。(法律は「できる規定」)			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 清掃行政全般について、第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しの審議をすることができた。。ごみ処理の経過について理解を深めることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 快適な生活環境を保持するために、適切なごみ処理、減量等に関する事項を審議した。 参加と協働: 市民を加えた、審議会を組織した。 経営的な視点: 経費を勘案した、清掃行政の向上を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 審議会の運営について特段の課題はなく、見直す必要はない。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 引き続き、一般廃棄物処理基本計画に位置付けた施策の進捗状況等の点検・評価を行う。朝霞市和光市ごみ広域処理についての報告、必要に応じて審議を行う。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業				事務事業コード	01002	
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4211				
事業年度	H	年度	~	H	年度
事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業		<input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		
めざす目的成果	市民のごみ減量やリサイクルに対する意識を高め、循環型社会構築が推進されている。				
事業内容	啓発冊子・啓発品・収集日掲載パンフレット等の作成、配布 3R活動普及に向けた啓発事業の実施				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付
	リサイクルプラザ企画運営協議会や3R推進団体等との協働による事業の実施				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		小学生対象の3R啓発事業の開催、スーパーマーケット店頭における啓発活動の実施(年2回)、3R推進月間に伴う啓発事業の実施、クリーンセンターの施設見学、「事業ごみの出し方についてのパンフレット」の配布、「資源とごみの分け方・出し方パンフレット」の配布				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,036	1,195	1,786	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		1,036	1,195	1,786
b 人件費		7,184	6,428	6,428		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			8,220	7,623	8,214	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.95 人	0.85 人	0.85 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 1,785千円、役務費 1千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 啓発事業の実施回数	回	6 (6)	6 (6)	8 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 家庭ごみ総排出量	トン	29,818 (28,605)	29,730 (28,500)	29,723 (—)	H 32 年度
	② 事業ごみ総排出量	g	5,967 (6,705)	5,898 (6,700)	6,804 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ごみ減量化、再資源化推進のため、市民と事業者に対して、3R(リデュース、リユース、リサイクル)に関する啓発を継続して実施する必要がある。事業ごみについては、年々増加傾向にあるため、減量の施策を強化する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定していた事業は実施できた。啓発事業は、予定どおり実施し目標は達成できたが、事業ごみについては、年々増加傾向となっている。大規模事業者、小規模事業者へのごみの適正排出、ごみ減量・リサイクルの啓発推進を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が手軽にごみの減量、資源物のリサイクルに取り組めるように分別の啓発や仕組みづくりを推進した。 参加と協働: 市民、事業者、行政の3者の協働によるごみの減量、リサイクルに努めた。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き市民、事業者がごみの減量・リサイクルなどの関心を持ち、実行していけるよう事業内容にしていける必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	3Rが実践できるよう意識付けするには、子ども期への啓発が重要なことから、子どもに対する啓発事業を継続して実施する。事業ごみが増加傾向のため、事業所に対して事業ごみの適正排出、ごみ減量・リサイクルの啓発活動の強化し、減量化を進める。外国人居住者、単身世帯へのごみ減量・分別の意識向上を図る。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業				事務事業コード	01008	
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4211	事業年度	30年度～H30年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		
めざす目的成果	第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行い、策定されている。				
事業内容	第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画改定する				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 第5次一般廃棄物処理基本計画改定する				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		第5次一般廃棄物処理基本計画の策定事業の委託、冊子の印刷製本				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	2,495	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源				2,495		
	b 人件費		0	0	756	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	3,251	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.00 人	0.00 人	0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳	印刷製本費 270千円 負担金、補助及び交付金2,225千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 審議会での検討	回	0 (0)	5 (5)	0 (—)	H 30 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 第5次一般廃棄物処理基本計画の改定	千円	0 (0)	1 (1)	0 (—)	H 30 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法制度の改正、新法の施行など、情勢の変化を踏まえ計画の見直しを行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成31年2月に、政策調整会議、庁議を実施し、平成31年4月1日で計画の告示を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 快適な生活環境を保持するために、適切なごみ処理、減量等に関する事項を審議した。 参加と協働: 市民を加えた、審議会を組織し、改定について審議した。 経営的な視点: 経費を勘案した、清掃行政の向上を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 第5次一般廃棄物処理基本計画の改定について、現状で特段見直しをする必要はない			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input type="radio"/> A 市で継続実施 <input checked="" type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input checked="" type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	第5次一般廃棄物処理基本計画改定の計画終了年度後の平成36年度以降について、検討手法、計画内容等について、情勢に応じて見直しを行う。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進補助事業				事務事業コード	01003	
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4212				
事業年度	H	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地域リサイクル活動推進補助金交付要綱	
めざす目的成果	資源物の回収を行った登録団体については地域リサイクル活動推進補助金を交付することで、ごみの減量化及び資源再利用の推進が図られている。				
事業内容	資源物の回収する登録団体に補助金交付c ごみ減量化及び資源再利用の推進のため、登録団体・資源回収量増加の啓発事業 地域リサイクル活動事業取り扱い業者登録				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 資源物(紙・布類・金属類・びん)を回収した登録団体への補助金の交付(市単独事業) 補助単価は8円/kg				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		資源物の回収量に応じて、登録団体の申請に基づき補助金を交付した。 (平成31年1月末補助金額:10,508,712円) (平成31年1月末収集量:1,313,589kg)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		12,627	13,814	12,613	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		12,627	13,814	12,613
	b 人件費		4,537	3,403	4,537	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,164	17,217	17,150	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.60 人	0.45 人	0.60 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳	需用費24千円 負担金、補助及び交付金 12,589千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 地域リサイクル活動推進補助金登録団体増加事業実施回数	回/年	5 (5)	5 (5)	— (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 集団回収比率(集団資源回収量÷集団回収品目の資源ごみ量)	%	37.2 (36.7)	37.3 (36.7)	37.3 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 登録団体へ補助金を交付することにより、ごみ減量化と再資源化が図られる。また、自治会・町内会、子ども会等の活動経費にもなるため、市民活動の活性化にも必要な事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 資源ごみ収集量全体が減少している中、集団資源回収量は、昨年と同等程度の回収量だが目標は達成できなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 登録された市民団体等が継続して参加しやすい状況を概ね維持できた。 参加と協働: 市民団体等が新たに積極的に参加できるよう情報発信できた。 経営的な視点: 朝霞市地域リサイクル活動推進補助制度を推進し、資源物の再資源化に対する意識を高め、ごみの減量化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 登録団体数を増加し、集団回量が増加するよう、事業の周知方法を再検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	町内会への制度の周知を行ったところ、3団体が増加した。今後も資源量は減少見込であるが、市民へのリサイクル推進の啓発のため、町内会や自治会、マンション管理組合などに制度の周知を行うなど、登録団体が増加する方策を検討する。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	塵芥処理事務事業				事務事業コード	01004	
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4212	4221			
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		
めざす目的成果	ごみ集積所における適正なごみ搬出を促すことにより、市民の快適な生活環境が形成されている。				
事業内容	ごみ集積所の環境保持のため集積所のカラス防止用ネットやごみ分別容器の貸出しを行う。ごみ分別の啓発活動を行い、適正なごみ処理・搬出をする。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		ごみ集積所の設置届出の受理、クリーンネット(カラス防止用ネット)やごみ回収分別容器の貸出し、ごみ集積所の適正利用の指導及び資源物持ち去り防止監視パトロールの実施(ごみ分別の警告シール貼付)、		

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		ごみ分別容器804個配布見込(内訳:コンテナ472個、折りたたみコンテナ332個)、クリーンネット(カラス防止用ネット)245個見込の交付、車両の維持管理。ごみ集積所及び資源物持ち去り防止監視パトロール業務は、52箇所の集積所で分別についての指摘を実施。ごみ分別警告シールのデザイン変更。外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語)のごみ分別掲示板を作成・配布				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,007	5,667	6,009	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	5,007	5,667	6,009		
	b 人件費		3,025	3,403	3,025	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,032	9,070	9,034	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.45 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費4,870千円、役務費500千円、使用料及び賃借料639千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① ごみ分別啓発回数(広報あさか掲載)	回	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 31 年度
	② ごみ集積所分別パトロール回数	回/年	16 (17)	16 (28)	16 (—)	H 31 年度
成 果	① ごみ分別指導件数	件	0 (52)	0 (28)	0 (—)	H 31 年度
	②					H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、ごみ集積所における適切な分別排出を確保する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ごみ集積所の分別容器の普及は進んだが、パトロール業務では、分別が不十分な集積所を重点的に巡回したことにより、効果的なパトロールが実施できた。外国人や単身世帯の集合住宅を中心にごみ分別が不適切な集積所が多く見られた。今年度は、ベトナム語の、ごみ集積所分別掲示板を作成した。英語を併記した、分別警告シールを作成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 集積所へごみを適正に排出できる環境を保持できた。 参加と協働: ごみ処理、リサイクルの情報を市民へ発信し、適切にごみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行の経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ごみ集積所の適正利用や排出について、特に外国人、単身世帯居住者に対して情報発信をする。ごみの減量化・資源化やごみ処理状況の情報発信を行い、ごみの分別を推進する			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	ごみの分別が不適切なごみ集積所を重点的にパトロールし、当該集積所の利用者に対して、ごみの分別と適切な排出方法の周知を徹底する。外国人が利用している集積所へ外国語版のごみ分別掲示板を配布する。ベトナム語のごみ分別パンフレットを作成する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	清掃総務事務事業				事務事業コード	01005	
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221	年度	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
めざす目的成果	廃棄物処理に必要な人材の育成、最終処分場等の現地確認、清掃行政に関する情報の収集などにより、適切なごみ処理が確保されている。				
事業内容	廃棄物処理施設技術者等の養成、最終処分場等の現地確認、全国都市清掃会議等を通じた要望活動及び情報収集、ばい煙発生施設(クリーンセンター)に基づく公害健康被害補助負担金負担金の支出				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 公益財団法人全国都市清掃会議等による研修の受講、処分場の視察における処理業務の確認・検証				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		廃棄物処理施設技術管理者講習受講(ごみ処理施設コース) 埼玉県清掃行政研究協議会、公益社団法人全国都市清掃会議に加盟し、研修会等に参加 最終処分場等の事前協議及び現地視察				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,857	1,883	1,914	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		1,857	1,883	1,914	
	b 人件費		3,403	3,025	2,647	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,260	4,908	4,561	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.45 人	0.40 人	0.35 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 155千円 需用費259千円 負担金、補助及び交付金 1,500千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 最終処分場等の現地視察施設数	施設	12 (12)	13 (13)	12 (—)	H 32 年度
	② 技術・知識の向上のための研修会等への参加回数	回	27 (24)	27 (26)	27 (—)	H 32 年度
成果	① 廃棄物処理施設技術管理者数	人	8 (2)	8 (2)	8 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 研修を通して清掃行政の見識を高め、施設の維持管理のため技術取得を継続的に行う必要がある。また、市が廃棄物の処理を委託した施設の確認が法律で義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 技術・知識の向上のための研修会、最終処分場等の現地視察施設数、目標を達成しこれらを通して職員の資質を向上することができた。 廃棄物処理施設技術管理者数については、研修等の参加を推進し、有資格者の確保を図る。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適切なごみ処理を確保し、市民の生活環境を保持した。 参加と協働: ごみ処理、リサイクルの情報を発信し市民と共有して、適切なごみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ごみ処理施設の経年劣化に伴い、施設を安定して維持管理する必要性が増しており、施設管理の担当者には、さらに専門的な知識を習得させる必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	施設担当職員が積極的に技術取得研修等に参加できるよう、計画的に業務を遂行していく。また、最終処分場等の現地確認は、引き続き実施する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	クリーンセンター維持管理事業					事務事業コード	02001
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法・電気事業法・消防法・水道法		
めざす目的成果	クリーンセンター内の施設及び設備が適切に維持管理されている。 また、クリーンセンターへの廃棄物の搬入が円滑に行われ、処理手数料が適正に徴収されている。					
事業内容	クリーンセンターの施設及び設備の維持管理を行う。 一般廃棄物処理手数料を徴収する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 徴収事務をシルバー人材センターに委託する。 クリーンセンター内の修繕を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容	クリーンセンターの施設・設備の維持管理を行った。 一般廃棄物処理手数料を徴収した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		85,589	94,678	96,352	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	85,589	94,678	96,352	
b 人件費		5,293	5,293	5,293		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		90,882	99,971	101,645		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	0.70 人	0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 80,247千円 役務費 1,184千円 委託料 11,178千円 使用料及び賃借料 3,131千円 工事請負費 612千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 受付件数	件	27,000 (39,561)	27,000 (41,000)	27,000 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 施設整備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市が設置した処理施設全般について適正処理が行われるよう維持管理する意義がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> クリーンセンター場内の4施設が関連性を持って運転管理が良好に行われた。 受付件数の増加に対応し、来場者の誘導方法など臨機の対応を行いトラブルも無く処理できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適切な処理施設を確保し、市民の生活環境を保持した。 参加と協働: ごみ処理施設の適切な管理を行った。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 繁忙次期の土曜日等、来場者の円滑な受付及び場内誘導及び各処理施設での対応など、場内混雑の緩和と施設の稼働に遅延が生じない対策を要する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	駐車場案内看板や場内サイン等を改善し、来場者の円滑な場内移動が図れるよう工夫した。 引き続き場内道路の舗装・表示等を改善を図り来場者の安全確保や混雑緩和に取り組む。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	可燃ごみ処理事業					事務事業コード	02002
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		
めざす目的成果	ごみ焼却処理施設を安全かつ確実に稼働し、安定的なごみ焼却処理を継続していくため施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な修繕により施設の延命化が図られている。ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。					
事業内容	120t炉ごみ焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 120t炉ごみ焼却処理施設の定期補修工事を施工する。 可燃ごみをごみ集積所より収集運搬しクリーンセンターで焼却処理後、最終処分を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 委託業者(運転員23人)による施設の運転を行っている。日報等による機器の稼働状況を確認し定期点検等に反映される。施設補修工事を実施している。収集範囲を市内2地域に分け、受託会社2社により、可燃ごみを収集運搬する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		120t炉焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理 和光市とのゴミ処理広域化協議開始を受け、今後10年間の安定稼働を目指し、ごみ焼却処理施設の整備工事を実施。 可燃ごみを収集運搬し、焼却処理後、焼却灰の最終処分を行った。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		588,023	605,186	602,492		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債			51,200		
		[ニ]その他	137,599	132,562	136,026		
		[ホ]一般財源	450,424	472,624	415,266		
b 人件費		11,721	8,318	8,318			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		599,744	613,504	610,810			
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.55 人	1.10 人	1.10 人		
		一般職非常勤職員等(時間)			時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 67,687千円 委託料 433,393千円 工事請負費 101,412千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 可燃ごみ収集回数	回/週	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32	年度
	② 定期補修工事	回/年	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32	年度
成 果	① 焼却灰資源化率(セメント・人工砂資源化/焼却灰)	%	69.1 (73.3)	69.1 (67.6)	68.3 (—)	H 32	年度
	② 施設の円滑な稼働	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市内の家庭等から排出される可燃ごみを収集し焼却処理する必要がある。焼却処理に伴って発生する焼却灰等の最終処分を適切に行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ごみ焼却処理施設の管理標準に基づき、省エネを考慮した炉の休止期間を確保しつつ、施設の安定稼働を行なった。市内の集積所に排出された可燃ごみを遅延なく収集・運搬した。焼却灰の資源化目標値を達成できた。ごみ焼却処理施設の整備・修繕工事等を適時に実施し、設備・機器を良好に保管理した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 各集積所及び直接搬入の可燃ごみが、円滑に受入れ及び焼却処理ができるよう努めた。 施設の運転状況及び稼働状況に気を配り、ごみ焼却処理施設の点検整備に努め円滑な稼働に努めた。 参加と協働: 施設見学を受入れ、施設の安定稼働、生活環境の保全に繋がる啓発を行った。 経営的な視点: 現行の収集運搬、施設管理費を上回らないことを前提に効率化を図れた			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 和光市とのゴミ処理広域化協議開始に伴う、今後10年間の稼働期間延長を踏まえた、施設運営と施設管理の検討が必要になる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	和光市とのゴミ処理広域化協議開始に伴う、今後10年間の稼働期間延長を踏まえた、施設運営と施設管理の検討が必要になる。 可燃ごみの収集運搬を円滑に行う。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	資源ごみ処理事業					事務事業コード	02003
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221				
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	
めざす目的成果	施設の適正な維持管理及び運転管理を行うとともに計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、資源ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。				
事業内容	あき缶資源化施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 プラスチック類処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 定期点検の実施及び機器の状態の把握。 ごみ集積所からクリーンセンターへ資源ごみの分別収集運搬を行う。 容器包装プラスチック、軟質プラスチックの再資源化処理を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 委託業者による施設の運転管理。 日報等により機器の稼働状況を確認し定期点検等を反映させる。 収集範囲を市内2地区に分け、受託会社2社により資源ごみを収集運搬する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		資源ごみの分別収集運搬 あき缶資源化処理施設の維持管理及び運転管理委託業務の指導管理 プラスチック類処理施設の維持管理、運転管理委託業者の指導管理 定期点検の実施及び機器の状態の把握				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		321,050	322,524	320,548	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	59,013	71,201	70,103	
		[ホ]一般財源	262,037	251,323	250,445	
b 人件費		7,940	6,428	6,428		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			328,990	328,952	326,976	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.05 人	0.85 人	0.85 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費 6,067千円 委託料 314,481千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 資源化量	トン	9,285.85	9,331.86	8,541.58	9,424.82
			(8,514.20)	(8,500.00)	(—)	H 32 年度
動	② 定期点検	回/年	1	1	1	1
			(1)	(1)	(—)	H 32 年度
成	① プラスチック製容器包装バール容器比率	%	95	95	95	95
			(89.71)	(91.41)	(—)	H 32 年度
果	② 資源ごみ処理施設の円滑な稼働	%	100	100	100	100
			(100)	(100)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市内の家庭から排出される資源ごみを収集する義務がある。また、資源ごみの再資源化を推進し、循環型社会の形成に必要な事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> プラスチック類処理施設、あき缶資源化施設とも順調に稼働した。資源化量及びペットボトル分別基準適合物品質評価及びプラスチック製容器包装ベール品質評価ともに目標指標を達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 施設運転状況及び稼働状況に気を配り、プラスチック製容器包装ベール等品質の向上に努めた。 参加と協働: 施設見学の団体を受入れ、施設の安定稼働、生活環境の保全に繋がる啓発を行った。 経営的な視点: 現行の施設管理経費を上回らないことを前提に効率化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> プラスチックの処理に関して、処理施設が稼働から10年が経過するため安定的な稼働を図るため計画的に工事修繕を行う必要がある。あき缶処理施設については、設備の老朽化が進行しているため計画的に工事修繕を行う必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	プラスチックの処理に関して、処理施設が稼働から10年が経過するため安定的な稼働を図るため計画的に工事修繕を行う必要がある。あき缶処理施設については、設備の老朽化が進行しているため計画的に工事修繕を行う必要がある。資源ごみの収集運搬を円滑に行う。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	粗大ごみ処理事業					事務事業コード	02004
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221				
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		
めざす目的成果	施設の適切な維持管理及び運転管理を行うと共に計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。				
事業内容	粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 修繕の対応、定期点検の実施及び機器の状態の把握。 耐用年数の経過した機械・電気設備について、補修工事を実施し保全する。 粗大ごみの収集運搬の電話受付、指定の場所からクリーンセンターへ収集運搬を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付
	委託業者による施設の運転管理をおこなっている。日報等により機器の稼働状況を確認し定期点検等に反映させる。 緊急の修繕等に対応する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		粗大ごみの収集運搬 粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理 修繕の対応、定期点検の実施及び機器の状態把握 耐用年数の経過した機械・電気設備について補修工事の実施				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		77,141	77,283	90,851	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	9,888	8,946	9,780	
		[ホ]一般財源	67,253	68,337	81,071	
b 人件費		7,562	6,428	6,428		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			84,703	83,711	97,279	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	0.85 人	0.85 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費	4,808千円				
	役務費	1,036千円				
	委託料	52,507千円				
	工事費	32,500千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 粗大ごみ処理量	t	1,253	1,278	1,289	H 32 年度
			(1,289)	(1,289)	(—)	
動	② 1日当たりの収集世帯数	世帯/日	40	40	40	H 32 年度
			(40)	(40)	(—)	
成	① 有価処分資源化量	t	630	630	615	H 32 年度
			(588)	(615)	(—)	
果	② 粗大ごみ収集運搬量	t	250.47	249.73	218.00	H 32 年度
			(236.07)	(233.95)	(—)	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市内の家庭から排出された粗大ごみを収集運搬する義務がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 電気設備や破砕機の整備を行い、粗大ごみ施設の円滑稼働を図った。 最終処分とリサイクル、有価物の分別処理を行い成果指標を概ね達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 施設の運転状況及び稼働状況に気を配り、粗大ごみ処理施設の点検整備に努め円滑な稼働に努めた。 参加と協働: 市民及び運転管理業者、工事施工業者との協働で補修工事期間中の安全対策に努めた。 経営的な視点: 施設管理費を上回らないことを前提に効率化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 粗大ごみ処理施設が老朽化しているため、引き続き電気設備系統などの更新を図る必要がある			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度に引き続き、電気設備系統など粗大ごみ処理施設の各機器設備の更新を計画的に行っていく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	不燃ごみ処理事業				事務事業コード	01006	
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221	年度	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		
めざす目的成果	ごみの適正な分別収集により、生活環境保全及び公衆衛生の向上が図られている。収集運搬を委託することで、人件費、車両器材に係る経費の抑制を図る。				
事業内容	不燃ごみの分別収集を市内の集積所より行う。また、収集された不燃ごみをクリーンセンターで中間処理し、委託業者へ搬出する。小型家電を市役所、リサイクルプラザ、朝霞台出張所の小型家電リサイクルボックスとピックアップ方式で回収する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 収集範囲を市内2地域に分け、受託会社2社により不燃ごみを収集運搬し、クリーンセンターで中間処理し、委託業者へ搬出する。小型家電リサイクルは、ピックアップ方式とボックス回収(拠点回収)により処理業者へ引渡す。「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」では、公共施設に携帯電話回収BOXを設置し回収。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		不燃ごみの収集 1,019t(週1回)、不燃物処理量340t、小型家電リサイクル量29t、不適燃焼物139t				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		90,802	96,645	96,501	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	90,802	96,645	96,501		
	b 人件費	2,269	2,269	2,269		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	93,071	98,914	98,770		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	委託料 96,501千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 不燃ごみ収集回収	回/週	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 不燃ごみ委託収集量	件	1,148 (1,000)	1,144 (990)	940 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、適切に不燃ごみを収集運搬し、処分する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 不燃ごみの分別収集運搬が適切に行われており、不燃ごみの収集量も目標を達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適切なごみ処理を確保し、市民の生活環境を保持できた。 参加と協働: ごみ分別の情報を発して市民と共有し、適切な収集運搬、ごみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行の収集運搬経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 最終処分をしている不燃ごみの中でリサイクルが可能なごみがないか検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	不燃ごみの分別を徹底し啓発に努めるとともに、リサイクルできるものの検討をして、不燃ごみの最終処分量を減らしていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)				事務事業コード	01007	
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221				
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	
めざす目的成果	し尿処理事業が円滑に行われることで、市民の快適な生活環境が形成されている。				
事業内容	朝霞地区一部事務組合で実施するし尿処理に関する費用を朝霞地区4市で負担する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	し尿処理に要する経費を負担金で支出する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		し尿処理場の管理運営に関する経費負担				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		22,107	25,961	39,201	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	22,107	25,961	39,201	
b 人件費		756	2,647	1,891		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			22,863	28,608	41,092	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.35 人	0.25 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		負担金、補助及び交付金39,201千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 朝霞地区一部事務組合処理量	kl	11,491 (11,635)	11,352 (11,352)	11,273 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 朝霞地区一部事務組合し尿処理負担金	千円	25,961 (25,961)	33,110 (39,201)	35,463 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 旧暫定逆線引き地区の市街化に伴い、供用区域が拡大されたため、し尿処理人口は減少していくと思われるが、依然として、6,000人を超えるし尿処理人口があり、浄化槽汚泥の処理量が見込まれることから、今後も必要性が認められる			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> し尿処理人口の減少に伴い、処理量は低下している。組合の処理施設の老朽化に伴う整備費の増加等により、負担金金額が上昇している。平成30年7月に新処理施設が稼働を開始している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適切なおみ処理を確保し、市民の生活環境を保持した。 参加と協働: ごみ分別の情報を市民へ発信し共有して、適切な収集運搬、ごみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行のごみ処理経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 下水道整備の状況に応じて、朝霞地区一部事務組合が効率的なし尿処理業務を実施している。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も引き続き適切なし尿処理が行われるよう、応分の経費を負担する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	自治振興事業				事務事業コード	01001	
部名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4311	4312	4321		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・朝霞市自治会等運営費補助金交付要綱 ・朝霞市自治会等集会所建設事業補助金交付に関する要綱	
めざす目的成果	地域コミュニティの要である自治会、町内会を中心として地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。				
事業内容	自治会町内会へ運営費を補助する。 自治会町内会へ集会所建設費又は修繕費を補助する。 自治会連合会事務局の運営を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 市は自治会連合会の事務局として協働し、自治会町内会の活動支援とともに、加入促進を行う。 【補助金】自治会等運営費補助金、自治会等集会所建設事業補助金				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・自治会等運営費補助金の交付:71団体及び自治会連合会に12,592千円を交付 ・自治会等集会所建設事業補助金の交付:【修繕】5団体に563千円を交付 ・自治会連合会事務局の運営				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		17,778	38,802	17,187	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金		15,000		
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	17,778	23,802	17,187	
b 人件費		9,074	10,965	12,099		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		26,852	49,767	29,286		
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.20 人	1.45 人	1.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	2,916 時間	2,928 時間	2,928 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 2,781千円 旅費 147千円 需用費 64千円 役務費 6千円 使用料及び賃借料 1,034千円 負担金、補助及び交付金 13,155千円 ※千円未満端数処理				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 自治会運営費補助金交付団体数	団体	72 (72)	72 (72)	72 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 自治会加入率	%	47.6 (43.7)	47.6 (43.7)	47.8 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地域コミュニティの核となる自治会・町内会に対して運営費の一部を補助するなど、市が関与する必要性は十分にあると考える。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 自治会運営費については、滞りなく補助することができたものの、平成29年1月1日現在の加入率が43.7%と前年よりも0.8ポイント下がったことから、目標は達成できなかった。 自治会連合会において実施した加入促進活動の結果、平成29年度は121世帯の新規加入世帯があった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 自治会・町内会は、世帯単位での加入が原則となっており、子供から高齢者まで、男女を問わず加入できることから、分け隔てなく事業を実施した。 参加と協働: 自治会連合会における加入促進活動の実施にあたり、情報の提供や活動に対する必要な支援を行った。 経営的な視点: 補助金の交付においては、申請内容を精査し、適正な交付に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input checked="" type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 自治会・町内会加入率向上に向けて、具体的にどのように進めていくのか、自治会連合会における活動を支援していく必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 31 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・退職町内会長への記念品について、近隣3市の状況を確認し見直した結果、平成26年度から贈呈を休止し、感謝状のみとしている。平成31年度についても引き続き休止とし、記念品を朝霞市自治会連合会から贈呈する予定となっている。 ・自治会・町内会の加入率の減少に歯止めがかからず、また、役員の高齢化や担い手不足も進行している状況にある中で、防災・防犯、子どもや高齢者の見守りなど、自治会・町内会に期待される役割が増えていることから、区割りや規模など、本市における自治会・町内会のあり方を抜本的に見直すことも必要になってくると考える。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	コミュニティ推進事業				事務事業コード	01002	
部名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4312	3431	3432		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市コミュニティ協議会補助金交付要綱 朝霞市鳴子踊り参加促進支援事業補助金交付要綱		
めざす目的成果	市民が一体となって自主的かつ主体的なコミュニティ活動を展開することにより、住みよい地域社会が創られている。				
事業内容	・コミュニティ協議会に会の運営費及び市民まつり運営費を補助する。 ・よさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に事業費を補助する。 ・コミュニティ協議会事務局を運営する。 ・市民まつり実行委員会事務局を運営する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 市はコミュニティ協議会が主催している朝霞市民まつり「彩夏祭」の事務局及び、コミュニティ協議会の事務局として協働する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・コミュニティ協議会に補助金を交付【補助金】運営費補助金405千円、市民まつり補助金22,900千円を補助。 ・よさこい鳴子踊りに参加する中学校に補助金を交付【補助金】市内小・中学校7校に700,000円(各校100千円上限)を補助。新規結成小学校1校に1,000,000円(上限額)を補助。 ・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会の事務局運営。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		23,812	25,126	25,357	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	120	120	280	
	[ホ]一般財源	23,692	25,006	25,077		
b 人件費		21,174	25,711	27,601		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		44,986	50,837	52,958		
投入労働量	常勤職員等(人工)	2.80 人	3.40 人	3.65 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報償費 47千円 旅費 18千円 使用料及び賃借料 280千円 職員研修会負担金 6千円 補助金 25,005千円 ※千円未満端数処理					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① コミュニティ協議会補助金交付金額	千円	405 (405)	405 (405)	405 (—)	H 32 年度
	② 市民まつり補助金交付金額	千円	22,900 (22,900)	22,900 (22,900)	22,900 (—)	H 32 年度
成 果	① コミュニティ協議会加盟団体数	団体	31 (29)	31 (31)	31 (—)	H 年度
	② 朝霞市民まつり「彩夏祭」来場者数	万人	70 (71)	70 (70)	70 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・地域コミュニティの希薄化が進む中、心の触れ合う人間性豊かな住みよい地域社会の創造を目指すことを目的とするコミュニティ協議会に対し、市が運営費の一部を補助するなど、市が関与する必要性は十分にあると考える。 ・ふるさと意識と地域コミュニティの醸成に資することなどを目的とした朝霞市民まつりを主催する同協議会に対し、引き続き市が支援する必要性は十分にあると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・コミュニティ協議会の運営費や市民まつりの補助金を交付し、同協議会の行事や市民まつりが大過なく実施できた。また、同協議会の加盟団体数は2団体増え31団体となった。 ・小・中学校の鳴子踊りチームは、小学校1校が新規結成し、平成31年度の彩夏祭は中学校5校と小学校3校が参加する予定となった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 「彩夏祭」などの地域イベントを通して市民の意識が共有される機会の創出に努めた。 参加と協働: コミュニティ協議会や市民まつり実行委員会と連携・協働し、事務局の運営を行った。 経営的な視点: 補助金の交付においては、申請内容を精査し、適正な交付に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・コミュニティ協議会加盟団体の会員の高齢化や新規会員の確保など、各団体が抱える課題を共有し、解決の方向性を探るとともに、さらなる新規団体の加盟について検討していく必要がある。 ・同様の理由により、市民まつり実行委員会や市民まつり運営の担い手についても、ボランティアの活用など、新たな人材の確保が必要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	31	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・鳴子踊り参加促進支援事業補助金について、2回目以降の参加の場合について、10万円の補助上限額を継続する。 ・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会のあり方について、他の自治体等の事例等を研究する。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	コミュニティセンター運営事業				事務事業コード	01001	
部 名	市民環境部	課 名	コミュニティセンター	係 名		部課コード	020600

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	S 59 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例、同条例施行規則		
めざす目的成果	多くの市民が、コミュニティ活動の場として、コミュニティセンターを計画的に利用し、サービスを享受している。				
事業内容	・施設の貸出し ・コミュニティセンター運営審議会に関する事務				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	職員による事業運営				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・施設(集会室、展示ギャラリー、ホール)の貸出し ・コミュニティセンター運営審議会の開催				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,399	4,397	5,007	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	4,399	4,397	5,007	
b 人件費		3,781	3,781	3,479		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,180	8,178	8,486		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.50 人	0.50 人	0.46 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	【報酬】64千円(コミュニティセンター運営審議会委員報酬)、【旅費】20千円(費用弁償) 【需用費】46千円、【役務費】22千円、【委託料】4,855千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 開館日数	日	307 (307)	307 (307)	307 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 利用人数	人	98,000 (102,277)	98,000 (125,000)	98,000 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明>コミュニティセンターは中央公民館との複合施設になっており、密接な関わりがあることから、引き続き市の関与が必要であると考えられる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標、成果指標ともに目標をクリアすることができた。なお、利用人数が大幅に増加しているのは、健康づくり課の一時移転に伴う施設利用によるものと考えられる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰もが利用しやすい施設運営に努める。 参加と協働: コミュニティセンター運営審議会に市民公募枠を設け、意見を伺うこととした。 経営的な視点: 利用調整により、施設の公平な利用を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> コミュニティ活動の場として、多くの市民が気軽に利用できるよう、市民ニーズの把握に適宜努め、良好な施設運営を図る。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	地域活動、生涯学習の場として定着している。引き続き、市民が利用しやすい環境を整備し、施設利用の促進を図る。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	コミュニティセンター管理事業				事務事業コード	01002
部 名	市民環境部	課 名	コミュニティセンター	係 名	部課コード	020600

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	S 59 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例	
めざす目的成果	コミュニティセンターは、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。				
事業内容	施設の維持管理を実施する。(設備保守点検、修繕等) ※建物関係は公民館管理事業				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による施設設備等維持管理の実施及び設備保守点検等の外部委託				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		【委託管理】(3業務)舞台機構、照明設備保守、舞台音響設備保守、ホール座席保守 【日常管理】職員による日常点検(見回り) 【その他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,840	2,259	1,664	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	1,840	2,259	1,664		
	b 人件費		37,810	3,781	3,781	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		39,650	6,040	5,445	
投入労働量	常勤職員等(人工)	5.00 人	0.50 人	0.50 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費 962千円 消耗品費、施設等修繕料 委託料 702千円 舞台機構設備保守、舞台音響設備保守、ホール座席保守					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 開館日数	日	307 (307)	307 (307)	307 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 開館してから34年が経過し、施設等の老朽化が進んでおり、利用者の安全、安心、快適性を長期的、継続的に確保するためには、市の関与が不可欠である。 なお、公民館との複合施設のため、主たる管理事業は中央公民館管理事業の中で実施している。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設点検を実施し、利用者の安全、安心、快適性を確保するとともに、施設や設備等の不良箇所を修繕することにより、臨時に休館せずすんだ。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子ども、高齢者、障害のある人など誰にとっても利用しやすい施設に配慮した。 参加と協働: コミュニティセンター運営審議会において市民公募枠の委員を含む各委員から意見を伺った。 経営的な視点: 計画的に施設を維持管理し、貸館事業の安定化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 開館から34年が経過し、施設及び設備が老朽化してきているため、施設等の保全に関する取組(点検、保守、補修、修繕、改修)を計画的に行い、施設等の性能や機能を良好な状態に保つ必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	利用者の安全、安心、快適性を確保するため、現在の事業を継続する。また、施設等の保全に関する取組を計画的に進め、今後も適切な保全を実施していくため、保全に関する情報の収集と関連部署との連携に努める。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市民会館管理運営事業				事務事業コード	01005	
部名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	S 51 年度	~	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市民会館設置及び管理条例 朝霞市民会館設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	市民が市民会館を利用することにより、福祉の増進と文化的向上が図られている。				
事業内容	指定管理者を指定して、市民会館の維持管理と運營業務を行う。 ⇒受付業務、施設管理業務、自主事業等				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				<input type="checkbox"/> 補助金交付
	公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社を指定管理者として指定し、市民会館の維持管理を行っている。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・指定期間／平成29年4月1日～平成34年3月31日(2年目) ・指定管理者／公益財団法人 朝霞市文化・スポーツ振興公社				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		89,956	84,173	90,676	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	32,028	15,024	23,290	
		[ホ]一般財源	57,928	69,149	67,386	
b 人件費		3,403	1,891	3,781		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		93,359	86,064	94,457		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.45 人	0.25 人	0.50 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・役務費 105千円 ※千円未満端数処理 ・委託料(指定管理料) 86,512千円 ・使用料及び賃借料 4,059千円 ※千円未満端数処理				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	①	開館日数	日	350	350	351
				(350)	(350)	(—)
動	②					
				()	()	(—)
成	①	利用率	%	46.0	46.0	46.0
				(49.0)	(53.0)	(—)
果	②					
				()	()	(—)

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・市民会館は、市民の福祉の増進と文化的向上を図るために市が設置した公の施設であり、公共性が高い施設であることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・開館について、ホール及び会議室は耐震化工事に伴い、利用可能日が例年より少なくなった。 ・指定管理者による施設の管理運営については、耐震工事完成記念公演やグランドピアノのオーバーホールなど、地域への還元事業を展開し、利用者からの評価も良好であった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 耐震化工事の工程の周知を徹底し、利用者への影響に配慮するとともに、休館期間を活用して多目的トイレ化などのバリアフリー工事を実施するなど、市民が利用しやすい環境整備に努めた。 参加と協働: 利用者アンケートなどのニーズ調査を実施し、市民ニーズの把握に努めた。 経営的な視点: 耐震化工事後の管理内容や事業内容に遺漏がないよう指定管理者に対し依頼、実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 昭和51年に開館した施設であるため、主に設備の老朽化は進行が著しいが、設備が壊れるまで修理等ができないほどの財政状況であるため、公共施設等総合管理計画を踏まえながら、市と指定管理者が実施すべき業務を整理する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、建築基準法上の用途などの制約や条件等を踏まえ、今後の市民会館の施設全般の管理運営について検討していく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市民会館施設耐震化事業				事務事業コード	01006	
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	H 28 年度	～	H 30 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法 建築基準法施行令	
めざす目的成果	市民会館耐震化事業を実施することにより、施設の安全な利用が図られている。				
事業内容	構造部材耐震補強実施設計業務委託 非構造部材安全対策工事設計業務委託 耐震補強工事 非構造部材安全対策工事 耐震工事監理業務委託				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 耐震補強等工事に係る設計業務、監理業務を委託して実施する。 耐震補強等工事を実施する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・耐震補強等工事/株田中工業川越営業所 ・会議棟5階改修工事/株タキザワ美装 ・工事監理業務委託/株久慈設計東京支社				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		20,337	309,720	485,168	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	1,654			
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	17,000	300,000	479,100	
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	1,683	9,720	6,068	
b 人件費		2,269	2,269	2,647		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			22,606	311,989	487,815	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.30 人	0.35 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・工事請負費 478,947千円 耐震補強等工事 397,217千円 会議棟5階改修工事 12,420千円 など ・委託料 6,221千円 工事監理業務委託 6,221千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 検査の実施(設計)	—	—	—	—	随時(H28終)
	② 検査の実施(工事)	—	随時 (随時)	随時 (随時)	— (—)	随時(H30終) H 30 年度
成 果	① 進捗率(設計)	%	— (—)	— (—)	— (—)	100(H28終) H 28 年度
	② 進捗率(工事)	%	60 (60)	100 (100)	— (—)	100(H30終) H 30 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・市民会館は、福祉の増進と文化的向上を図るために市が設置した公の施設であることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・耐震補強等工事について、施工者、監理者、監督員(財産管理課)と随時調整しながら、施工、監理を行った。 ・休館に伴う施設の管理運営について、指定管理者と調整しながら利用者への影響が最小限に留まるよう随時調整した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 耐震補強等工事により利用者の安全性及び利便性の向上が図られるために施工者等と随時調整した。 参加と協働: 工事施工に伴う休館による利用者への影響が最小限に留まるよう施工者等と随時調整した。 経営的な視点: 地方債の活用により財政負担の軽減に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・平成30年度で事業終了のため。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市民センター管理運営事業				事務事業コード	01007	
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	H 2 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市集会施設設置及び管理条例 朝霞市集会施設設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	市民が会議・集会等の目的で利用することにより、よりよい地域社会が形成されている。				
事業内容	指定管理者を指定して、市民センターの維持管理と運営業務を行う。(全8館) ⇒受付業務、施設管理業務				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 公益社団法人朝霞地区シルバー人材センターを指定管理者として指定し、市民センター8館の維持管理を行っている。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・指定期間／平成29年4月1日～平成34年3月31日(2年目) ・指定管理者／公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		138,639	206,469	140,229	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	15,893	16,495	15,701	
		[ホ]一般財源	122,746	189,974	124,528	
b 人件費		2,647	3,403	4,537		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		141,286	209,872	144,766		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.35 人	0.45 人	0.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・需用費 32千円 ・役務費 96千円 ・委託料(指定管理料) 135,336千円 ・使用料及び賃借料 4,765千円 ※千円未満端数処理				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 開館日数(8館合計)	日	2,464 (2,464)	2,464 (2,464)	2,464 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 利用率	%	59.6 (62.0)	60.0 (62.9)	60.3 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・市民センターは、市民の会議、集会等の用に供し、もってより良い地域社会の形成に寄与するために市が設置した公の施設であることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・開館については、予定どおり目標を達成できた。 ・利用率については、昨年度(62.0%)より若干上がっており(62.9%)、指定管理者による施設の管理運営については、概ね良好であり、大きなトラブルもなく利用者からの評価も概ね良好であった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が安全に快適に施設を利用することができるよう、各施設ごとの修繕一覧を作成するとともに優先度の高いものから、可能な限り実施した。 参加と協働: 利用者アンケートなどのニーズ調査を実施し、市民ニーズを把握するとともに、可能なかぎり改善を図った。 経営的な視点: 特に、施設修繕において、優先度の高いものから実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・市民センター8館のうち6施設が建設から15年が経過しており、施設や設備の老朽化が激しくなっている。このような状況の下、平成29年度より、指定管理者が修繕を実施できる額が130万円まで可能となったことから、指定管理者の迅速な対応が重要となってくる。しかしながら、市としても、指定管理者に任せ切りになるのではなく、定例会議(月1回)のみならず、日ごろから指定管理者と連携を図りながら、利用者が安全に快適に施設を利用できるよう努める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・市民センター8館の施設修繕について、平成31年度の修繕リストを作成し、優先度の高いものから順次修繕を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市民活動支援ステーション管理事業				事務事業コード	03002	
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民活動支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4421	6422			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱、朝霞市市シニア活動センター設置要綱		
めざす目的成果	市民活動団体や市民が市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。				
事業内容	市民活動支援ステーション・シニア活動センターの維持管理				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 民間施設を借上げ、施設、備品の適切な維持管理を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・警備業務委託(通年)・自動ドア保守委託(年4回)・消防設備保守点検委託(年2回)・空調設備保守点検委託(年3回清掃含む)・清掃業務委託(年6回)・電算機借上料・複写機借上料・印刷機借上料・電話機借上料・市民活動支援ステーション借上げ・施設の備品修繕等の維持管理				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,540	2,605	2,563	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	2,540	2,605	2,563		
	b 人件費		2,269	1,891	1,891	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,809	4,496	4,454	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.30	人	0.25	人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・光熱水費 157千円 ・備品修繕料87千円 ・役務費(郵便料等) 211千円 ・委託料 250千円(警備業務、自動ドア保守、消防設備保守点検、空調設備保守、清掃業務) ・使用料及び賃借料 1,858千円(コンフォール東朝霞賃貸借、電算機・複写機・印刷機・電話機借上)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 施設の維持・管理に係る保守点検等回数(自動ドア)	回	4 (4)	4 (4)	4 (—)	H 32 年度
	② 施設の維持・管理に係る保守点検等回数(空調設備)	回	3 (3)	3 (3)	3 (—)	H 32 年度
成 果	① 施設の利用団体数	団体	452 (525)	458 (500)	464 (—)	H 32 年度
	②					H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市民や市民活動団体に対する情報の収集や相談など、安全かつ市民活動の拠点となる場として、市は施設の維持管理を適切に行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設の適切な維持管理を行い、市民活動に関する情報の提供や相談等の場として、市民活動団体や市民の利用があり、指標の目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 施設設備の点検等の維持管理を行ったほか、備品の設置場所を移動して、活動スペースを広く利用しやすい配置とした。・参加と協働: 市民活動が推進されるように、ミーティングテーブルや印刷機等の施設内設備の提供を行った。・経営的な視点: 再生紙の利用促進や冷暖房の温度調節を細めに行うなど、経費の削減に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設開所から10年以上が経過し、施設設備が老朽化してきているため、職員や業者による定期的な点検等を行い、適切な維持管理に努める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民や市民活動団体の運営や活動等がサポートできるように、施設、備品の適切な維持管理を引き続き行い、利用しやすい施設の維持管理に努める。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市民活動支援ステーション運営事業				事務事業コード	03001	
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民活動支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4413	4411	4412	6412	6421、6422
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民協働指針、朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱、朝霞市市シニア活動センター設置要綱、朝霞市市民活動団体支援補助金交付要綱		
めざす目的成果	市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体の交流促進等の場として施設を活用するとともに、市民活動の発展や参加促進を目的とした事業を実施する。				
事業内容	市民活動の啓発や参加促進を目的とした事業を実施するとともに、団体への支援として、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成する。また、ボランティアやイベント等の市民活動に関する情報の掲示・提供、市民活動団体の活動内容等を収集したガイドブックの作成等を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 市職員2名と一般職非常勤職員3名(1日1名のローテーション勤務)で施設を運営 市民活動の普及啓発やシニア世代の地域参加を目的とした講座を市民活動団体等と実施 【補助金】市民活動団体支援補助金				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・NPO法人等の市民活動団体の情報収集、提供、相談業務 ・市民活動団体支援補助金交付(NPO法人設立補助1法人、市民活動団体事業補助15団体) ・シニア世代対象の地域活動参加支援事業実施 ・市民活動の団体情報等を取りまとめたガイドブック発行 ・市民活動団体の活動内容を広報あさかに掲載(隔月) ・市民活動パネル展の実施 ・市民活動団体のイベント等の情報をメールマガジンとして発行(毎月)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,817	2,820	2,888	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		2,817	2,820	2,888
b 人件費		12,855	11,343	11,343		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,672	14,163	14,231		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.70 人	1.50 人	1.50 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		2,310 時間	2,302 時間	2,325 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・一般職非常勤職員報酬 2,301千円 ・費用弁償 54千円 ・普通旅費 12千円 ・消耗品費 141千円 ・職員研修負担金 20千円 ・補助金 360千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 市民活動支援ステーション開所日数	日	297 (297)	298 (298)	295 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 主たる事務所が市内にあるNPO法人数	法人	44 (46)	46 (48)	48 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民活動団体が発展し、地域で継続した活動を行っていくためにも、活動への参加促進、担い手育成など、市民活動への支援を市が行っていく必要は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> NPO法人の設立に要する経費補助をはじめ、市民活動に関する情報提供や相談等、市民活動に関する支援、推進を行い目標の成果を得ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 市民活動の情報をまとめたガイドブックや市ホームページを見直して、よりわかりやすい情報提供に努めた。 ・参加と協働: 市民活動団体と連携、協力した事業を行うなど、協働の推進に取り組んだ。 ・経営的な視点: 県及び公益財団法人と共催で事業を実施し、講師謝金等に係る費用負担をかけずに事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地域の課題解決に取り組むNPOなどの市民活動団体は増加傾向にあり、社会貢献を行う市民活動団体が発展していくためにも、補助金の対象団体数を見直すことが必要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H 32	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	NPO法人が増加傾向にあることから、市民活動団体支援補助金のNPO法人設立補助分について、平成30年度から4団体分の補助(12万円)とした。今後も補助事業の実績等を勘案しながら対象団体数の見直しを検討していく。また、引き続き、各種研修に参加するなどして、職員のスキル向上に努めるとともに、より多くの方に市民活動に参加していただく機会の提供、市民活動の周知・啓発を行っていく。			